

第56期決算公告

2023年6月5日

東京都港区東新橋一丁目6-1
株式会社 日本テレビアート
代表取締役社長 神 蔵 克

(貸 借 対 照 表)

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	4,208,933	流 動 負 債	1,055,852
現金及び預金	21,901	買掛金	698,676
売掛金	1,207,494	未払金	657
原材料	29,647	未払費用	24,573
仕掛品	252,765	未払法人税等	115,230
貯蔵品	284	前受金	100,169
前払費用	39,458	仮受金	86
短期貸付金	2,672,575	預り金	18,142
未収入金	6,652	賞与引当金	66,718
立替金	219	未払消費税	31,596
貸倒引当金	△ 22,066		
固 定 資 産	283,875	固 定 負 債	419,862
有形固定資産	60,628	退職給付引当金	419,862
建物付属設備	15,077		
機械装置	24,770	負 債 合 計	1,475,715
器具備品	20,780		
		【純資産の部】	
無形固定資産	13,363	資 本 金	80,000
ソフトウェア	12,865		
電話加入権	497	その他資本剰余金	50,000
投資その他の資産	209,883	利 益 剰 余 金	2,887,093
長期前払費用	2,711	利益準備金	25,000
繰延税金資産	196,822	別途積立金	2,077,472
差入保証金	10,350	繰越利益剰余金	784,621
		純 資 産 合 計	3,017,093
資 産 合 計	4,492,809	負債及び純資産合計	4,492,809

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 材料・消耗品（電球等） 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法
- (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～15年
機械装置	4～15年
器具備品	2～15年

- (2) 無形固定資産 定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込み期間（5年）で均等償却しております。

3. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を退職金支給規程に基づき計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式……………200,000株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式……………なし。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月2日の株主総会にて次の通り決議しております。

配当金の総額……………37,800千円

配当の原資……………利益剰余金

一株当りの配当額……………189円

基準日……………2022年3月31日

効力発生日……………2022年6月3日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年6月5日の株主総会にて次の通り決議しております。

配当金の総額……………75,400千円

配当の原資……………利益剰余金

一株当りの配当額……………377円

基準日……………2023年3月31日

効力発生日……………2023年6月6日